

会計名		南桜町地区優良建築物等整備事業				担当部	都市政策部			
一般会計						担当課	市街地整備課			
款	項					目	担当係	再開関係		
8	4					8				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間の整備と、商業・業務施設と良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいづくり、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。		主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ・補助内容 共同施設整備費の2/3 ・施行箇所 南桜町1丁目 ・区域面積 約0.33ha ・延床面積 約19,000㎡ ・建物構造 RC造 地上23階 ・建物構成 商業・業務（1～4階） 住宅（5～23階、129戸） ・完成予定 平成28年6月					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画							
		根拠法令	刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱							
		対象者	事業者	事業期間	平成25年度～平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付した。		調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付した。		調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付した。		調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付する。		
成果		・適正に補助金を交付し、建築工事を順調に進捗させることができた。								
課題		_____								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	事業進捗率（％）		13.3	38.9	73.8	100.0	—			
成果指標	建物建設によって増加する人口（人）		—	—	—	310	—			
他市との比較検証	・刈谷市において、4地区目の実施となる。 ・県内における事業実績地区数（実施中含む）（平成27年11月30日現在） 刈谷市5 豊田市1 岡崎市2 東海市1 北名古屋市2 豊橋市9 名古屋市内30 計7市50地区									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		76,400	147,200	200,400	150,800	合計 200,400,000 円			
	財源	特定財源	57,300	110,400	150,300	113,100	負担金、補助及び交付金 200,400,000 円			
		一般財源	19,100	36,800	50,100	37,700				
	職員人件費 ②		2,104	1,760	1,959	1,673				
	総事業費（①+②）		78,504	148,960	202,359	152,473				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		574,800		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費		424,000		社会資本整備総合交付金（国）、市街地再開発事業等補助金（県）					
	29年度以降の事業費見込		0							

会計名			南桜町地区優良建築物等整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	有効・高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>・本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間に、良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいを作り、まちなか居住の推進と定住人口の増加を図る。</p>					

会計名		東陽町地区優良建築物等整備事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	再開係	
8	4					8			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	老朽化した店舗兼県営住宅を取り壊し、住商の再整備等による良好な市街地環境の一体的かつ面的整備を推進することにより、土地の有効・高度利用を図り、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。	主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ・補助内容 共同施設整備費の2/3 ・施行箇所 東陽町3丁目 ・区域面積 約0.14ha ・延床面積 約4,400㎡ ・建築構造 RC造 地上14階 ・建物構成 住宅（39戸） ・完成予定 平成28年10月					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令	刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
		対象者	事業者	事業期間	平成26年度～平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		調査設計、土地整備費に対し、補助金を交付した。		調査設計、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付した。		調査設計、建築工事（共同施設）に対し、補助金を交付する。	
成果		・適正に補助金を交付し、遅滞なく計画的に事業の進捗を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		事業進捗率（％）		—	12.1	63.7	100.0	—	
成果指標		建物建設によって増加する人口（人）		—	—	—	100	—	
他市との比較検証		・刈谷市において、5地区目の実施となる。 ・県内における事業実績地区数（実施中含む）（平成27年11月30日現在） 刈谷市5 豊田市1 岡崎市2 東海市1 北名古屋市2 豊橋市9 名古屋市30 計7市50地区							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	18,800	71,600	64,000	合計 71,600,000 円		
	財源	特定財源	0	14,100	53,700	48,000	負担金、補助及び交付金 71,600,000 円		
		一般財源	0	4,700	17,900	16,000			
	職員人件費 ②		0	2,112	1,959	1,673			
	総事業費（①+②）		0	20,912	73,559	65,673			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		154,400		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		90,400		社会資本整備総合交付金（国）、市街地再開発事業等補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			東陽町地区優良建築物等整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	有効・高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、住商の再整備等による良好な市街地環境の一体的かつ面的整備を推進することにより、土地の有効・高度利用を図り、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。					

会計名			銀座A B地区整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	市街地整備課	
款	項	目					担当係	再開関係	
8	4	8							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	中心市街地としてふさわしい土地の高度有効利用の推進を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。			主たる内容	○銀座A B地区の整備改善に係る検討（事業者の公募・選定など） ○事業用地の取得 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備 ○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ○道路占用物件の移設補償			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令							
		対象者	事業者、権利者、占有者			事業期間	平成26年度～平成31年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 公募型プロポーザルの実施 事業者の選定 用地測量、物件査定の実施 事業用地の取得 		<ul style="list-style-type: none"> 事業者との基本協定締結 事業計画書策定 		<ul style="list-style-type: none"> 用地測量、登記事務の実施 調査設計に対し、補助金を交付 道路占用物件の移設補償 	
成果		事業者との基本協定書を締結するとともに、地元関係者からいただいたご意見やご要望などを反映した事業計画書を策定及び承諾することができた。							
課題		関係機関との協議に時間を要した。							
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	事業進捗率（%）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標	当地区における低未利用地の割合（%）		44.0	44.0	44.0	44.0	44.0		
他市との比較検証	・西三河における市有地活用事業の実績地区数（実施中含む）（平成28年4月1日現在） 岡崎市：2地区 西尾市：1地区								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	65,233	44,684	147,468	合計	44,683,986 円	
	財源	特定財源	0	0	0	47,700	需用費	10,000 円	
		一般財源	0	65,233	44,684	99,768	公有財産購入費	29,962,954 円	
	職員人件費 ②		0	5,984	5,092	4,563	補償、補填及び賠償金	14,711,032 円	
	総事業費（①+②）		0	71,217	49,776	152,031			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		822,985		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		109,917						
	29年度以降の事業費見込		565,600						

会計名			銀座AB地区整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の有効・高度利用及び中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けて、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するためには、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、中心市街地として相応しい土地の有効・高度利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進する。					

会計名 一般会計		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計繰				担当部	都市政策部		
款	項	目	出事業				担当課	市街地整備課	
8	4	2					担当係	区画整理業務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	当該土地区画整理事業費を確保し、土地区画整理事業の施行を図る。			主たる内容	一般会計から土地区画整理事業会計へ事業費の一部を繰り出す。			
	位置づけ	関連計画	西三河都市計画						
			根拠法令	土地区画整理法					
		対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者		事業期間	昭和61年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計への繰り出し	
成果		必要な経費を繰り出し、土地区画整理事業の進捗を図った。							
課題		地権者との交渉難航による土地区画整理事業の長期化が懸念される。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		繰り出し実績（対予算比率%）			100	100	100	100	100
成果指標		土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）			95.4	95.6	95.7	96.5	97.0
他市との比較検証		土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていません。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		168,365	320,258	247,882	280,000	合計	247,882,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	繰出金	247,882,000円	
		一般財源	168,365	320,258	247,882	280,000			
	職員人件費②		84	84	94	91			
	総事業費（①+②）		168,449	320,342	247,976	280,091			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業				担当部	都市政策部		
款	項	目	業				担当課	市街地整備課	
8	4	2					担当係	区画整理業務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	当該土地区画整理事業費を確保し、土地区画整理事業の施行を図る。				主たる内容	一般会計から土地区画整理事業会計へ事業費の一部を繰り出す。		
	位置づけ	関連計画	西三河都市計画						
			根拠法令	土地区画整理法					
		対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者			事業期間	平成12年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し	
成果		必要な経費を繰り出し、土地区画整理事業の進捗を図った。							
課題		地権者との交渉難航による土地区画整理事業の長期化が懸念される。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		繰り出し実績（対予算比率%）			100	100	100	100	100
成果指標		土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）			76.3	89.1	93.6	100	—
他市との比較検証		土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていません。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		127,670	100,233	99,919	30,000	合計	99,919,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	繰出金	99,919,000円	
		一般財源	127,670	100,233	99,919	30,000			
	職員人件費②		84	84	94	91			
	総事業費（①+②）		127,754	100,317	100,013	30,091			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							